



TITLE:

中国土地収用制度における公益性  
認定の比較法的分析－日本土地収  
用法を参考として－(Abstract\_要  
旨)

AUTHOR(S):

田, 衛衛

---

CITATION:

田, 衛衛. 中国土地収用制度における公益性認定の比較法的分析－日本  
土地収用法を参考として－. 京都大学, 2015, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18739>

RIGHT:

許諾条件により本文は2016/03/15に公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（法学）	氏名	田 衛衛
論文題目	中国土地収用制度における公益性認定の比較法的分析 —日本土地収用法を参考として—		
(論文内容の要旨)			
<p>1. 本論文は、序言と結語を除くと、第1章「中国土地収用における公益性認定制度」、第2章「日本土地収用における公益性認定制度の考察」、第3章「中日土地収用における公益性認定制度の比較分析」の本論3章で構成されている。これら本論は、比較法的視点から、土地収用における公益性認定について、日本と中国の関連法制度を比較・分析しながら、中国土地収用の公益性認定の法制度を改善するための示唆を得ようとするものである。その内容の要旨は以下のとおりある。</p> <p>2. 中国の現行収用制度における立法例に関しては、都市部においては、2011年に国务院が制定した「国有土地上家屋収用及び補償条例」が、折衷主義立法例を取っている一方で、農村部においては、集団所有地の収用手続を定める「土地管理法」が、概括主義立法例を取っている。</p> <p>立法例のあり方に関する学説としては、折衷主義が多くの学者により主張され、比較的有力であることが確認できる。しかし、筆者は列記主義が特に優れているものであり、中国の実情に相応しいものであると考える。</p> <p>収用事業の認定手続に関しては、都市部においては、「家屋収用決定」という認定手続が新たに設けられたが、農村部においては、収用を行うために、収用認定手続として、「農地用途変更許可」と「農地収用許可」という2つの許可が定められている。都市部においても農村部においても、収用の意思決定は、収用行政機関の一方的な独断により決められるので、恣意的になりがちであるという問題が指摘できる。また、収用における公益性認定に対する救済方法の保障と司法審査の強化が必要不可欠なものであり、法治主義の要請でもある。なお、中国土地収用における公益性認定制度においては様々な社会的背景から生じる問題が存在し、その改善が要請される。</p> <p>3. 日本の土地収用法は、第3条で制限列举主義を取っている。学説においても、収用権の濫用をよりよく防止できるという見地からは制限列举主義が優れたものであるとされている。</p> <p>日本の土地収用法においては、事業認定によって、収用事業の公益性が判断される。事業認定においては、個別具体の事案について、当該事業が全体として公共の利益があるか否かを審査しなければならない。事業認定の各要件の裁量性と充足性についての判断に関しては、多くの学説と判例が存在している。</p> <p>公益性認定の司法審査に関しては、現行収用法の下では、事業認定の処分性については、学説上は異論がなく、事業認定に対する不服があれば、不服申立て又は取消訴訟等の救済方法を講じることができる。そして、事業認定に関する典型的な裁判例においては、判断過程統制という司法審査方式が注目されており、定式化しつつある。しかし、それを適用するにあたって、考慮事項の多少とその程度を判定する客観的な基準が存在していないので、裁判官の価値判断の介在が懸念されることが指摘されており、筆者はこの考えに賛成する。</p> <p>解釈論上の課題とされているものとして、事業認定と収用裁決の間の違法性承継論があり、立法論的課題とされているものとして、事業認定庁の中立性、事業認定の事前手続の実効性及び事業計画の確定手続の整備等の諸問題が存在する。</p>			

4. 日本の土地収用法を貫く私有財産権の保護と公益の促進との調和という思想と、収用権濫用の防止と法治主義思想が、中国の収用関連法を改善する際に、参照に値するところであり、これらの思想を参照した上で、収用関連法の改善の指針として用いるべきであると考ええる。

そこで、収用事業の立法例として、私有財産権保護や法治主義の観点から、中国は（制限）列举主義を取るべきであり、また、土地収用の公益性認定手続が収用行政機関の一方的な独断により決められるものにならないように、公益性認定の要件を定めるとともに、収用事業の説明等の情報公開手続と聴聞等の事前手続を整備する必要があると考える。また、公益性認定に対する救済方法の保障と司法審査の手法に関しては、公益性判断における議会の権限の尊重など、日本とアメリカの判例法理から示唆される点が少なくない。

5. 結語において、筆者は、土地収用法制度の枠内に限って、収用制度の諸問題を議論し、その解決策を見出していくということでは不十分であることを強調している。すなわち、諸制度の実効性に重大な影響を与える土地財政問題、司法の機能不全及び私有財産権保護の不十分等中国社会が直面している特有の事情を見直しておかなければ、土地収用の諸法制度の実効性を確保するのは不可能であると言わざるを得ないからであるという。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、比較法的視点から、土地収用における公益性認定について、日本と中国の関連法制度を比較・分析しながら、中国の収用制度における公益性認定の法制度を改善するための示唆を得ようとした労作である。

田は、そのための視点として、公益性認定に関する立法例としての「概括主義」と「(制限) 列举主義」の対比、公益性認定を行う行政機関の行為の「裁量性」と手続保障、さらに公益性認定の司法審査という3つを設定している。

本論文の成果は、第1に、中国の収用制度における公益性認定制度の最新の動向、すなわち、都市部については、2011年に国務院が制定した「国有土地上家屋収用及び補償条例」の仕組み、農村部については、集団所有地の収用手続を定める「土地管理法」の仕組みを、制度の沿革や関連する学説の状況を含めて、まとまった形で紹介したことである。また、中国の土地制度などの背景事情についてもわかりやすく説明している。

第2に、本論文の価値は、日本における公益性認定の司法審査に関する判例学説を丁寧に整理した点にも認められる。また、日本法の評価において、事業認定機関の中立性の問題のように、現在のわが国の研究者にはあまり意識されていないような点についての指摘もみられ、わが国の今後の立法論にも示唆を与えるものといえる。

第3に、本論文の価値は、筆者の問題意識が明確に示され、一貫した理論的立場から分析・提言がなされている点に認められる。

他方で、本論文には問題がないではない。それは、日本における判例学説の分析と、本論文の主たる狙いである中国における立法論の根拠づけが、直接には関連していないようにみえる点である。また、上記の3つの視点の設定は、土地収用という個別領域の問題を、権力分立及び裁量統制という憲法・行政法の一般理論との関係で位置づけるスケールの大きな構想によるものであり、それ自体は評価できるが、中国と日本では学説の関心が大きく異なることから、当初期待したほどの成果が得られなかったことは否定できない。ただ、これらの点は、日本と中国の法制度の根本的な相違点や、筆者の問題意識に照らせばやむを得ない面もあると考えられる。さらに、注からうかがえるように、本論文での分析には、アメリカ法についての検討も生かされている。

以上の理由により、本論文は、博士(法学)の学位を授与するに相応しいものであると評価できる。

なお、平成27年2月4日に、調査委員3名が論文内容とそれに関連する試問を行った結果、合格と認めた。